

令和4年度

財務諸表

(第13期事業年度決算)

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

地方独立行政法人 秋田県立療育機構

目 次

I 貸借対照表	1
II 行政コスト計算書	3
III 損益計算書	4
IV 純資産変動計算書	5
V キャッシュ・フロー計算書	6
VI 損失の処理に関する書類	7
VII 注記事項	8
VIII 附属明細書	10
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却 資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定 の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並 びに減損損失の明細	11
2 たな卸資産の明細	12
3 引当金の明細	12
4 積立金等の明細及び積立金の取崩しの明細	13
5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	14
6 (運営費交付金以外の)地方公共団体等からの財源措置の明細	16
7 役員及び職員の給与の明細	17
8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18
① 現金及び預金の明細		
② 未収入金の明細		
③ 資産見返負債の明細		
④ 未払金の明細		
添付資料	19
決算報告書		

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		940,000,000
建物	2,682,129,000	
減価償却累計額	▲ 1,477,223,684	1,204,905,316
構築物	247,502,000	
減価償却累計額	▲ 242,088,796	5,413,204
車両運搬具	21,408,656	
減価償却累計額	▲ 10,540,252	10,868,404
医療用器械備品	1,016,307,741	
減価償却累計額	▲ 683,257,435	333,050,306
その他の器械備品	192,844,268	
減価償却累計額	▲ 130,628,306	62,215,962
有形固定資産合計		2,556,453,192

2 無形固定資産

ソフトウェア		101,676,300
電話加入権		42,000
無形固定資産合計		101,718,300

3 投資その他の資産

退職給付引当金見返 (注)		776,144,539
預託金		60,660
投資その他の資産合計		776,205,199

固定資産合計

3,434,376,691

II 流動資産

現金及び預金		87,151,151
未収入金	178,450,208	
貸倒引当金	▲ 1,071,000	177,379,208
棚卸資産		10,981,457
前払費用		1,950,834
立替金		25,223

流動資産合計

277,487,873

資産合計

3,711,864,564

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債 (注)

資産見返運営費交付金	478,429,761	
資産見返補助金等	13,475,223	
資産見返寄附金	419,762	
資産見返物品受贈額	18,201,436	510,526,182

引当金

退職給付引当金		753,279,099
---------	--	-------------

固定負債合計		1,263,805,281
--------	--	---------------

II 流動負債

運営費交付金債務 (注)	25,790,260	
未払金	213,833,647	
預り金	7,594,240	

流動負債合計		247,218,147
--------	--	-------------

負債合計		1,511,023,428
------	--	---------------

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	3,580,000,000	
資本金合計		3,580,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金	44,372,278	
減価償却相当累計額 (注)	▲ 1,477,110,221	
資本剰余金合計額		▲ 1,432,737,943

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 (注)	51,129,879	
目的積立金 (注)	1,700,647	
積立金	748,553	
当期末処理損失	0	
(うち当期総損失)	(▲ 67,549,409)	
利益剰余金合計		53,579,079

純資産合計		2,200,841,136
-------	--	---------------

負債純資産合計		3,711,864,564
---------	--	---------------

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

業務費	1,955,794,191
一般管理費	56,406,005
臨時損失	829,100,891

損益計算書上の費用合計	<u>2,841,301,087</u>
-------------	----------------------

II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	115,090,602
減損損失相当額	0
利息費用相当額	0
承継資産に係る費用相当額	0
除売却差額相当額	0

その他行政コスト合計	<u>115,090,602</u>
------------	--------------------

III 行政コスト	<u>2,956,391,689</u>
-----------	----------------------

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
給与費		1,159,426,683	
医薬材料費		184,920,817	
訓練指導費		2,404,700	
保健衛生費		4,621,685	
委託費		198,970,884	
設備費			
減価償却費	177,195,308		
医療器械借上料	64,631,528		
修繕費	22,725,769		
車両関係費	901,854	265,454,459	
研修費		2,686,052	
貸倒引当金繰入額		1,071,000	
経費		136,237,911	1,955,794,191
一般管理費			
給与費		28,775,334	
委託費		533,521	
設備費			
減価償却費	1,229,210		
修繕費	45,951		
車両関係費	932,152	2,207,313	
経費		24,889,837	56,406,005
経常費用合計			2,012,200,196
経常収益			
運営費交付金収益 (注)		638,612,505	
医業収益			
入院収益	536,805,161		
外来収益	305,651,839		
その他医業収益	9,097,874	851,554,874	
福祉収益			
自立支援費等収益	144,799,053		
措置費収入	8,965,610	153,764,663	
受託事業収益		12,607,130	
補助金等収益 (注)		5,298,158	
寄附金収益 (注)		129,345	
資産見返戻入 (注)			
資産見返運営費交付金戻入	170,773,622		
資産見返補助金等戻入	4,685,841		
資産見返寄附金等戻入	256,900		
資産見返物品受贈額戻入	2,556,498	178,272,861	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		84,057,376	
財務収益			
受取利息	3,583	3,583	
雑益		1,582,914	
経常収益合計			1,925,883,409
経常利益(▲は経常損失)			▲ 86,316,787
臨時損失			
会計基準改訂に伴う退職給付費用		828,610,370	
前期貸倒損失		490,501	
固定資産除却損		20	829,100,891
臨時利益			
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		829,171,394	829,171,394
当期純利益(▲は当期純損失)			▲ 86,246,284
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)			18,696,875
当期総損失			▲ 67,549,409

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金								III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					IV 評価・換算差額等		純資産合計		
	設立団体 出資金	資本剰余金			その他行政コスト累計額					資本剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	目的 積立金	積立金	当期末処分利 益(又は当期末 処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)	利益剰余金 (又は繰越 欠損金) 合計		その他有 価証券 評価差 額金	評価・換 算差額等 合計
		県からの 譲与	前中期目標 期間繰越積 立金	目的積立 金	減価償却相当 累計額(-)	減損損 失相当 累計額 (-)	利息費 用相当 累計額 (-)	承継資 産に係る 費用相 当累計 額(-)	除売却 差額相 当累計 額(-)										
当期首残高	3,580,000,000	42,000	39,753,878	2,354,400	▲ 1,362,019,619	0	0	0	0	▲ 1,319,869,341	139,598,163	1,010,148	502,201	936,851	—	142,047,363	0		2,402,178,022
当期変動額																			
I 資本金の当期変動額																			
出資金の受入																			
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付による減資																			
II 資本剰余金の当期変動額																			
固定資産の取得			2,222,000							2,222,000									2,222,000
固定資産の除売却																			
減価償却					▲ 115,090,602					▲ 115,090,602									▲ 115,090,602
固定資産の減損																			
時の経過による資産除去債務の増加																			
資産除去債務の履行に伴う取り崩し																			
承継資産の使用等																			
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付																			
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)																			
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																			
(1) 利益の処分又は損失の処理																			
前中期目標期間からの繰越し																			
利益処分による積立											690,499	246,352	▲ 936,851			0			0
利益処分(又は損失処理)による取り崩し										▲ 67,549,409						▲ 67,549,409			▲ 67,549,409
設立団体等納付金の納付																			
(2) その他																			
当期純利益(又は当期純損失)														0	▲ 67,549,409	—			
前中期目標期間繰越積立金取崩額										▲ 20,918,875						▲ 20,918,875			▲ 20,918,875
目的積立金取崩額																			
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)																			
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)																			
当期変動額合計	0	—	2,222,000	—	▲ 115,090,602	—	—	—	—	▲ 112,868,602	▲ 88,468,284	690,499	246,352	▲ 936,851	▲ 67,549,409	▲ 88,468,284	—	0	▲ 201,336,886
当期末残高	3,580,000,000	42,000	41,975,878	2,354,400	▲ 1,477,110,221	0	0	0	0	▲ 1,432,737,943	51,129,879	1,700,647	748,553	0	▲ 67,549,409	53,579,079	0	0	2,200,841,136

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 613,047,453
人件費支出	▲ 1,216,944,497
その他の業務支出	▲ 24,583,854
運営費交付金収入	893,935,000
医業収入	843,068,357
福祉収入	177,962,173
受託事業収入	3,666,343
補助金等収入	5,498,158
雑収入	2,342,827
小計	<u>71,897,054</u>
利息の受取額	3,583
業務活動によるキャッシュ・フロー	71,900,637

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲ 77,857,734
有形固定資産の売却による収入	176,000
無形固定資産の取得による支出	▲ 8,038,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 85,719,816

III 資金増加額(又は減少額) ▲ 13,819,179

IV 資金期首残高 100,970,330

V 資金期末残高 87,151,151

損失の処理に関する書類
(令和5年6月22日)

(単位:円)

I 当期未処理損失		67,549,409
当期総損失	67,549,409	
前期繰越欠損金	0	
II 損失処理額		67,549,409
前中期目標期間繰越積立金取崩額	67,549,409	
III 次期繰越欠損金		<u>0</u>

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務費については、費用進行基準を採用しております。
一般管理費については、期間進行基準を採用しております。
なお、業務費について費用進行基準を採用しておりますが、これは、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の性質から困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。
主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
建物15～39年
構築物10～20年
車両運搬具3～6年
器械備品2～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1)医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法
- (2)検査試薬 同上
- (3)診療材料 同上

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 行政コスト計算書関係

1. 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,956,391,689 円
自己収入等	▲ 1,019,899,409 円
機会費用	7,051,828 円

地方独立行政法人の業務運営に関して
住民等の負担に帰せられるコスト 1,943,544,108 円

このほか、地方職員共済組合に係る負担金(事業主負担分)213,638,433円を設立団体が負担しております。

2. 機会費用の計上方法

地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率については、日本相互証券(株)が公表している10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

3. 臨時損失

臨時損失のうち、828,610,370円は会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入であり、令和3事業年度以前の発生分であります。

III 損益計算書関係

1. 臨時損失

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入828,610,370円は、令和3事業年度以前の発生分であります。

2. 臨時利益

臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益829,171,394円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係

現金及び預金勘定	87,151,151 円
資金期末残高	87,151,151 円

V 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	828,610,370 円
退職給付費用	84,057,376 円
退職給付の支払額	▲ 159,388,647 円
期末における退職給付引当金	753,279,099 円

(2) 数理計算上の計算基礎に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用	84,057,376 円
----------------	--------------

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、「地方独立行政法人秋田県立療育機構会計事務等取扱規程」等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末時における貸借対照表計上額、時価及びこれら差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	87,151,151	87,151,151	—
(2)未収入金	178,450,208	178,450,208	—
(3)未払金	(213,833,647)	(213,833,647)	—

(※)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収入金、(3)未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌年度以降に支払が発生する重要なものは、次のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医療療育情報システム保守業務委託	155,920,594	93,309,260
食事提供業務委託	78,373,500	78,373,500
機械設備機器保守点検業務委託	27,720,000	27,720,000

附属明細書

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要
					減価償却累計額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産											
建物	34,319,000	0	0	34,319,000	21,651,516	1,804,293	0	0	0	12,667,484	
構築物	247,502,000	0	0	247,502,000	242,088,796	676,650	0	0	0	5,413,204	
(償却費損益内)											
車両運搬具	16,056,855	3,916,907	802,704	19,171,058	9,138,956	1,999,500	0	0	0	10,032,102	
医療用器械備品	950,996,160	64,342,136	18,525,355	996,812,941	667,330,557	124,822,208	0	0	0	329,482,384	
その他器械備品	148,234,042	29,873,206	50,860	178,056,388	126,418,427	13,298,062	0	0	0	51,637,961	
小計	1,397,108,057	98,132,249	19,378,919	1,475,861,387	1,066,628,252	142,600,713	0	0	0	409,233,135	
有形固定資産											
建物	2,647,810,000	0	0	2,647,810,000	1,455,572,168	112,146,870	0	0	0	1,192,237,832	
車両運搬具	2,237,598	0	0	2,237,598	1,401,296	373,679	0	0	0	836,302	
医療用器械備品	17,272,800	2,222,000	0	19,494,800	15,926,878	611,551	0	0	0	3,567,922	
その他器械備品	14,787,880	0	0	14,787,880	4,209,879	1,958,502	0	0	0	10,578,001	
(償却費損益外)											
小計	2,682,108,278	2,222,000	0	2,684,330,278	1,477,110,221	115,090,602	0	0	0	1,207,220,057	
非償却資産											
土地	940,000,000	0	0	940,000,000	0	0	0	0	0	940,000,000	
小計	940,000,000	0	0	940,000,000	0	0	0	0	0	940,000,000	
有形固定資産合計											
土地	940,000,000	0	0	940,000,000	0	0	0	0	0	940,000,000	
建物	2,682,129,000	0	0	2,682,129,000	1,477,223,684	113,951,163	0	0	0	1,204,905,316	
構築物	247,502,000	0	0	247,502,000	242,088,796	676,650	0	0	0	5,413,204	
車両運搬具	18,294,453	3,916,907	802,704	21,408,656	10,540,252	2,373,179	0	0	0	10,868,404	
医療用器械備品	968,268,960	66,564,136	18,525,355	1,016,307,741	683,257,435	125,433,759	0	0	0	333,050,306	
その他器械備品	163,021,922	29,873,206	50,860	192,844,268	130,628,306	15,256,564	0	0	0	62,215,962	
合計	5,019,216,335	100,354,249	19,378,919	5,100,191,665	2,543,738,473	257,691,315	0	0	0	2,556,453,192	
無形固定資産											
ソフトウェア	210,003,292	8,038,082	6,787,252	211,254,122	109,577,822	35,823,805	0	0	0	101,676,300	
電話加入権	42,000	0	0	42,000	0	0	0	0	0	42,000	
(償却費損益内)											
小計	210,045,292	8,038,082	6,787,252	211,296,122	109,577,822	35,823,805	0	0	0	101,718,300	
無形固定資産											
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(償却費損益外)											
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産合計											
ソフトウェア	210,003,292	8,038,082	6,787,252	211,254,122	109,577,822	35,823,805	0	0	0	101,676,300	
電話加入権	42,000	0	0	42,000	0	0	0	0	0	42,000	
合計	210,045,292	8,038,082	6,787,252	211,296,122	109,577,822	35,823,805	0	0	0	101,718,300	
投資その他の資産											
退職給付引当金見返	829,171,394	84,057,376	137,084,231	776,144,539	0	0	0	0	0	776,144,539	
預託金	51,110	9,550	0	60,660	0	0	0	0	0	60,660	
合計	829,222,504	84,066,926	137,084,231	776,205,199	0	0	0	0	0	776,205,199	

(注1) 当期増加額の内容は以下のとおりです。

車両運搬具	電気自動車	(運営費交付金から購入)	3,916,907
医療用器械備品	調剤支援システムほか41品	(運営費交付金から購入)	63,295,860
医療用器械備品	検温スクリーニング用サーマルカメラシステム	(前中期目標期間繰越積立金の取崩しにより購入)	2,222,000
その他器械備品	電話設備機器ほか17品	(運営費交付金から購入)	29,328,640
ソフトウェア	薬剤管理システムほか2品	(運営費交付金から購入)	8,038,082
預託金	自動車リサイクル料	(運営費交付金から購入)	9,550

(注2) 当期減少額は、除却によるものです。

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入	その他	払出・振替	その他		
医薬品	6,347,533	97,386,887		98,011,089		5,723,331	
検査試薬	1,823,749	6,541,365		7,268,650		1,096,464	
診療材料	4,541,900	58,885,115		59,265,353		4,161,662	
計	12,713,182	162,813,367		164,545,092		10,981,457	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	828,610,370	84,057,376	159,388,647	0	753,279,099	
貸倒引当金	1,119,000	1,071,000	1,119,000	0	1,071,000	

4 積立金等の明細及び積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	502,201	246,352	0	748,553	積立金
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	1,010,148	690,499	0	1,700,647	目的積立金
地方独立行政法人法第40条第4項積立金	139,598,163	0	88,468,284	51,129,879	前中期目標期間繰越積立金
計	141,110,512	936,851	88,468,284	53,579,079	

(注1) 地方独立行政法人法第40条第1項に係る積立金の当期増加額は、前期利益処分による増加246,352円です。

(注2) 地方独立行政法人法第40条第3項に係る積立金(目的積立金)の当期増加額は、前期利益処分による増加690,499円です。

(注3) 地方独立行政法人法第40条第4項に係る積立金(前中期目標期間繰越積立金)の当期減少額は、資産の取得、費用の発生及び損失処理に伴う取崩しによる減少88,468,284円です。

(2) 積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分		金額			摘要
		積立金	目的積立金	前中期目標期間 繰越積立金	
積立金取崩額	施設整備・医療機器等 整備積立金	0	0	18,696,875	経常費用 修繕費
	損失処理	0	0	67,549,409	
小計		0	0	86,246,284	
その他	中期目標期間終了時の 積立金への振替	0	0	0	
	施設整備・医療機器等 整備積立金	0	0	2,222,000	有形固定資産 医療用器械備品
小計		0	0	2,222,000	
合計		0	0	88,468,284	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計		
令和3年度	12,141,035	0	84,094	12,056,093	0	12,140,187	0	848
令和4年度	0	893,935,000	638,528,411	92,532,946	0	731,061,357	137,084,231	25,789,412
合計	12,141,035	893,935,000	638,612,505	104,589,039	0	743,201,544	137,084,231	25,790,260

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
期間進行基準による振替額	55,109,145	55,109,145	人件費:28,775,333、委託費:533,521、設備関係費:978,103、その他:24,822,187
費用進行基準による振替額	583,503,360	583,503,360	人件費:367,763,806、医薬材料費:63,240,770、委託費:68,045,730、 設備関係費:30,183,604、その他:54,269,450
合計	638,612,505	638,612,505	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
車両運搬具	3,916,907	電気自動車	3,916,907	
医療用器械備品	63,295,860	調剤支援システム	12,204,118	
		歯科パノラマX線撮影装置	11,057,420	
		その他の医療用器械備品	40,034,322	
その他の器械備品	29,328,640	電話交換機設備	22,990,000	
		その他の器械備品	6,338,640	
ソフトウェア	8,038,082	調剤支援システム	3,657,882	
		その他のソフトウェア	4,380,200	
投資その他の資産	9,550	自動車リサイクル料預託金	9,550	
合計	104,589,039		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
法人共通	137,084,231	退職給付引当金見返 137,084,231
合 計	137,084,231	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	25,790,260	(1)発注済み固定資産のうち翌事業年度の納入となるもの 11,045,672円 (2)突発的な故障等による緊急的な医療機器需要への備え等 14,742,971円 (3)交付金交付額算定における端数の累積 1,617円 (1)及び(2)は翌事業年度において収益化する見込みである。
合 計	25,790,260	

6 (運営費交付金以外の) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分		当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
			建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
医療的ケア児支援センター開設 支援事業費補助金	秋田県	1,950,000		1,590,842			359,158	
秋田県新型コロナウイルスワクチン個別 接種促進支援金	秋田県	100,000					100,000	
特定求職者雇用開発助成金(第 1期)	秋田労働局	330,000					330,000	
医療施設等物価高騰対策支援 金	秋田県	2,700,000					2,700,000	
秋田市新型コロナ感染症対策医 療機関緊急支援事業費補助金	秋田市	500,000					500,000	
秋田市新型コロナに係る障害福 祉サービス等継続支援事業費補 助金	秋田市	529,000					529,000	
障害者支援施設等物価高騰対 策事業費補助金	秋田市	480,000					480,000	
計		6,589,000	0	1,590,842	0	0	4,998,158	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円/人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,480)	(4)	(0)	(0)
	17,075	2	0	0
職 員	(120,723)	(55)	(0)	(0)
	963,865	148	159,388	19
合 計	(123,203)	(59)	(0)	(0)
	980,940	150	159,388	19

- 注1 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要は、地方独立行政法人秋田県立療育機構役員報酬等規程、職員給与規程、職員退職手当規程に基づき支給しております。
- 注2 支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数で算出、退職給付については年間支給人員数で算出しております。
- 注3 非常勤役員及び非常勤職員(任期付職員を含む)は外数で括弧書きしております。

8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細 (単位:円)

区 分	残 高
小口現金	100,000
普通預金	87,051,151
合計	87,151,151

(2) 未収入金の明細 (単位:円)

相 手 方	残 高
秋田県社会保険診療報酬支払基金	126,819,964
秋田県国民健康保険団体連合会	23,447,401
県知事・市町村長	21,142,500
福祉サービス利用者負担	5,207,657
外来・入院患者自己負担	1,527,472
その他	305,214
合計	178,450,208

(3) 資産見返負債の明細 (単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	当期振替額			期末残高
			減価償却費見合	除却見合	小計	
資産見返運営費交付金	544,614,344	104,589,039	170,773,614	8	170,773,622	478,429,761
資産見返補助金等	16,570,222	1,590,842	4,685,841		4,685,841	13,475,223
資産見返寄附金	676,662		256,900		256,900	419,762
資産見返物品受贈額	20,757,934		2,556,488	10	2,556,498	18,201,436

(4) 未払金の明細 (単位:円)

相 手 方	残 高
秋田県立療育機構(未払退職手当等)	132,332,765
株式会社シグマソリューションズ	27,529,040
東北アルフレッサ株式会社	5,355,296
株式会社中央科学	4,161,977
株式会社秋田医科器械店	4,067,816
東北電力株式会社秋田営業所	3,974,251
富士産業株式会社	3,521,153
クロスウィルメディカル株式会社	3,454,588
コニカミノルタジャパン株式会社	3,110,745
秋田基準寝具株式会社	2,452,079
株式会社ニチイ学館	2,233,000
東部ガス株式会社	1,862,318
社会福祉法人秋田県母子寡婦福祉連合会	1,545,500
株式会社ズケン秋田支店	1,497,503
株式会社相場商店	1,265,484
山二施設工業株式会社	1,155,000
秋田協同清掃株式会社	1,011,571
その他	13,303,561
合計	213,833,647

令和4年度

決算報告書

(第13期事業年度決算)

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

地方独立行政法人 秋田県立療育機構

令和4年度 決算報告書

【地方独立行政法人 秋田県立療育機構】

一般勘定

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
經常収益	1,938,595,000	1,932,545,000	▲ 6,050,000	
医業収益	862,285,000	849,143,289	▲ 13,141,711	※1
福祉収益	180,731,000	153,764,663	▲ 26,966,337	※2
受託事業収益	14,705,000	15,586,130	881,130	
運営費交付金収入	876,586,000	906,075,187	29,489,187	※3
補助金等収益	584,000	3,910,000	3,326,000	※4
寄附金収益	0	129,345	129,345	
財務収益	4,000	3,583	▲ 417	
雑益	3,700,000	3,932,803	232,803	
臨時利益	0	0	0	
固定資産売却収入	0	0	0	
目的積立金取崩	43,441,000	20,918,875	▲ 22,522,125	※5
計	1,982,036,000	1,953,463,875	▲ 28,572,125	
支出				
經常費用	1,830,904,000	1,908,035,949	77,131,949	
業務費	1,780,794,000	1,852,859,154	72,065,154	
給与費	1,217,126,000	1,234,757,954	17,631,954	※6
医薬材料費	167,900,000	184,920,817	17,020,817	※7
訓練指導費	2,509,000	2,404,700	▲ 104,300	
保健衛生費	4,052,000	4,621,685	569,685	
委託費	198,343,000	198,970,884	627,884	
設備関係費	87,497,000	88,259,151	762,151	
研修費	3,816,000	2,686,052	▲ 1,129,948	※8
経費	99,551,000	136,237,911	36,686,911	※9
一般管理費	50,110,000	55,176,795	5,066,795	
給与費	28,276,000	28,775,334	499,334	
委託費	688,000	533,521	▲ 154,479	
設備関係費	1,402,000	978,103	▲ 423,897	
経費	19,744,000	24,889,837	5,145,837	※10
財務費用	0	0	0	
支払利息企業債取扱諸費	0	0	0	
資産取得取扱支出	150,981,000	108,401,881	▲ 42,579,119	
固定資産取得支出	150,981,000	108,401,881	▲ 42,579,119	※11
計	1,981,885,000	2,016,437,830	34,552,830	
収入-支出	151,000	▲ 62,973,955	▲ 63,124,955	

(予算額は、年度計画に記載されている予算金額(当初予算額)である。)

予算との差額について

- ※ 1 外来患者数の減に伴う外来収益の減
- ※ 2 通園及び短期入所の減に伴う自立支援費等収益の減
- ※ 3 中途退職者の増加に伴う職員退職手当金の増
- ※ 4 医療施設等物価高騰対策支援金等の増
- ※ 5 目的積立金取崩しにより実施する修繕及び固定資産購入の実績減
- ※ 6 中途退職者の増加に伴う職員退職手当金の増
- ※ 7 医療衛生材料購入実績の増
- ※ 8 研修実績の減
- ※ 9 水道光熱費及び消耗品購入実績の増
- ※ 10 水道光熱費の増
- ※ 11 固定資産購入実績の減